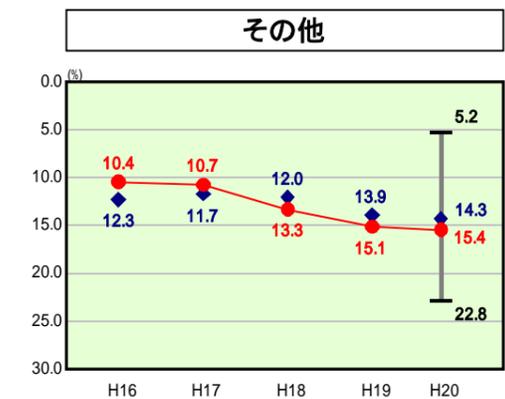
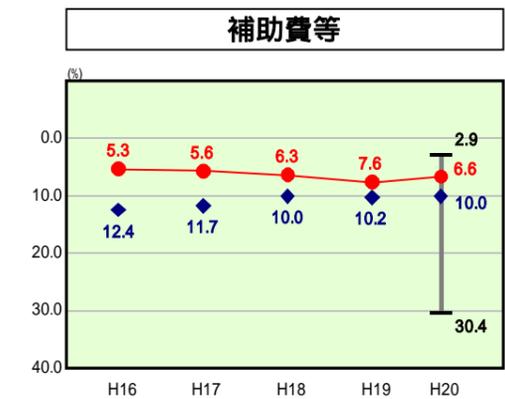
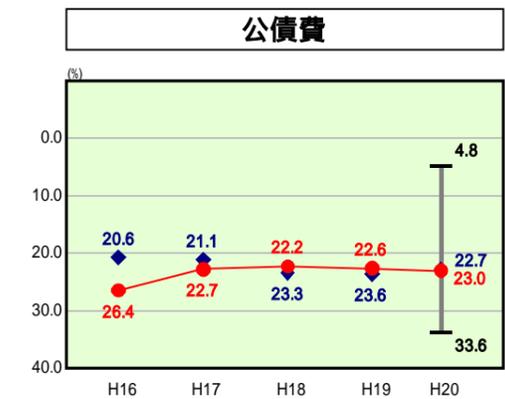
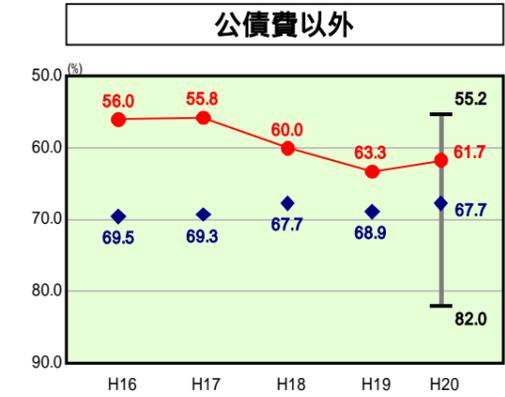
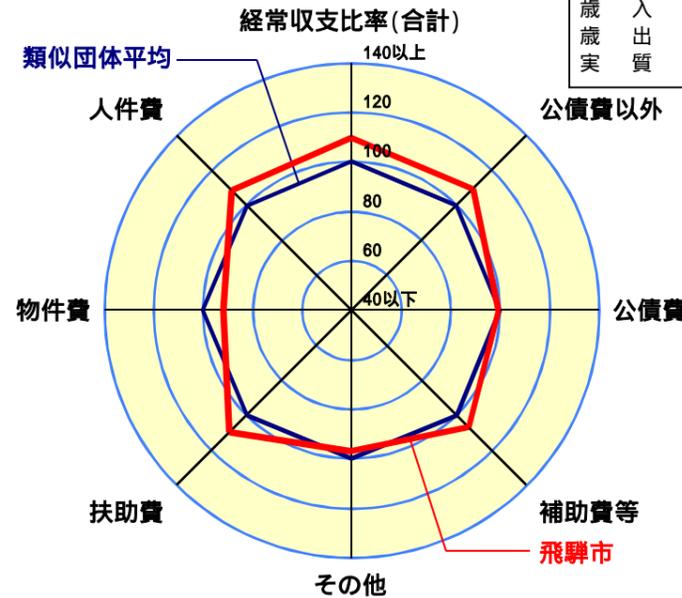
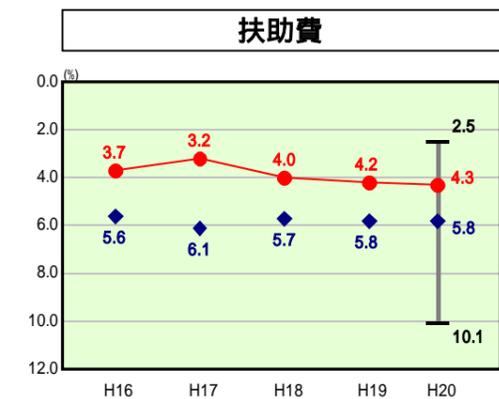
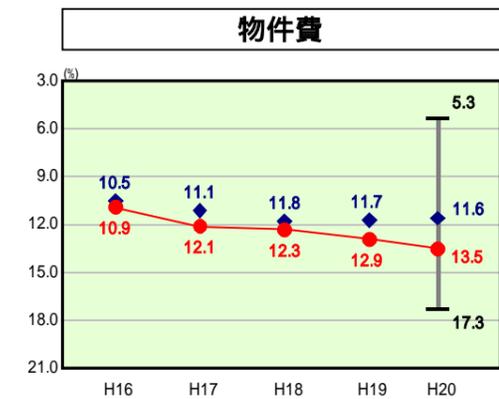
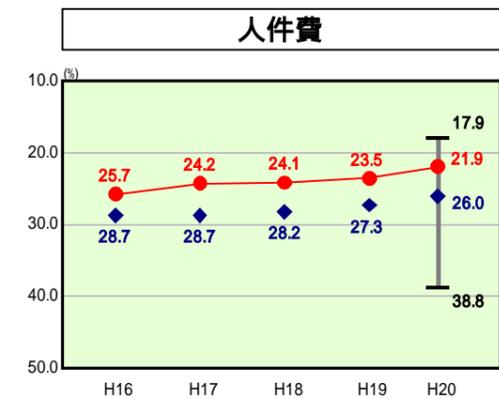
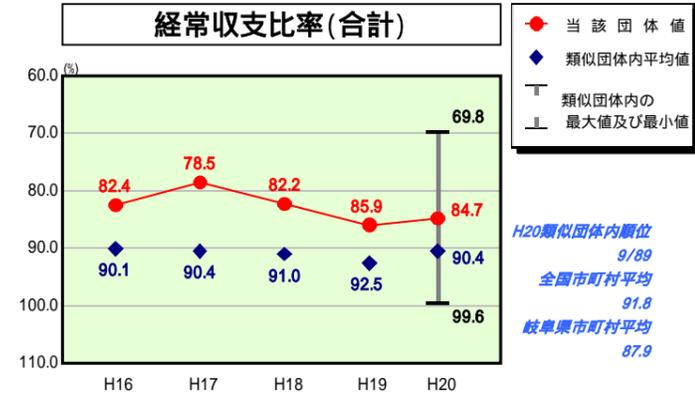


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	28,084人(H21.3.31現在)
面積	792.31 km ²
標準財政規模	10,705,402千円
歳入総額	20,157,785千円
歳出総額	18,483,374千円
実質収支	750,446千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率(合計)」：類似団体平均より数値がよい理由は、地方交付税における合併算定替が約10億円あるためであり、合併特例期間が終了すると、90%は超えることが確実である。第2次行政改革における職員数の減や事務経費の圧縮など、聖域なき改革を断行し、数値の抑制に努めるものである。

「人件費」：792 km²と広大な面積を保有することから、本庁以外の振興事務所が3つ、消防署も3つと住民サービスの確保のために通常よりも人員が必要不可欠となっている。しかしながら、合併後の投資的経費の増大から支弁人件費として臨時的経費に移行している関係で、数値は類似団体と比較し一見よくみえている。しかしながら、合併特例期間後は投資的経費が縮小するため、投資的経費に移行していた人件費が経常経費となり、数値は悪化していくことが推測される。そうならないよう行政のスリム化を実践していく。

「物件費」：物件費が類似団体と比較して、数値が悪いのは、委託料が原因となっている。指定管理者制度から、旧町村ごとにある多くの施設を指定管理料として委託している関係や、ごみ収集運搬料など広大な面積であるがゆえに肥大する経費が原因である。施設については、統廃合を協力を推し進め、経費の圧縮を図っていくこととしている。

「扶助費」：扶助費の数値がよいのは、人口が少ないうえに、過疎化に拍車がかかっている関係で、全体経費から見ると決算額が少ないだけである。義務的経費であるがゆえに圧縮することは難しいが、今後も注視していく必要がある。

「公債費以外」：この数値も合計と同じく合併算定替が理由である。合併特例期間後は経常一般財源等収入が縮小し、数値が悪化していくことが懸念されている。

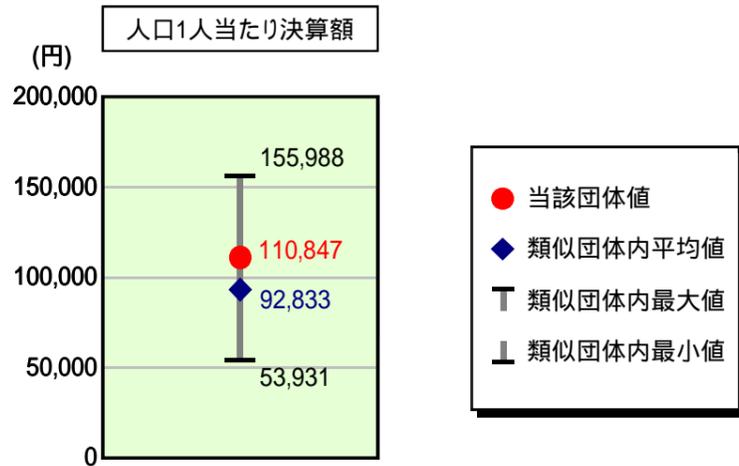
「公債費」：現在は類似団体平均と同じくらいであるが、合併特例期間終了後は投資的経費を抑制し、公債費の増大とならないようにしなければならない。

「補助費等」：類似団体と比較して良い結果となっているが、指標計算の分母にあたる経常一般財源等収入に地方交付税の合併算定替の影響分があるからである。補助費では、特に単独事業での増大について、よくよく注視していく必要がある。

「その他」：特別豪雪地帯であることから、除雪経費が類似団体と比較して突出している。これは、今後も抑制することは困難な経費であるが、除雪路線の見直しや出動基準の見直しなど経費が増大しないようにしていかなければならない。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



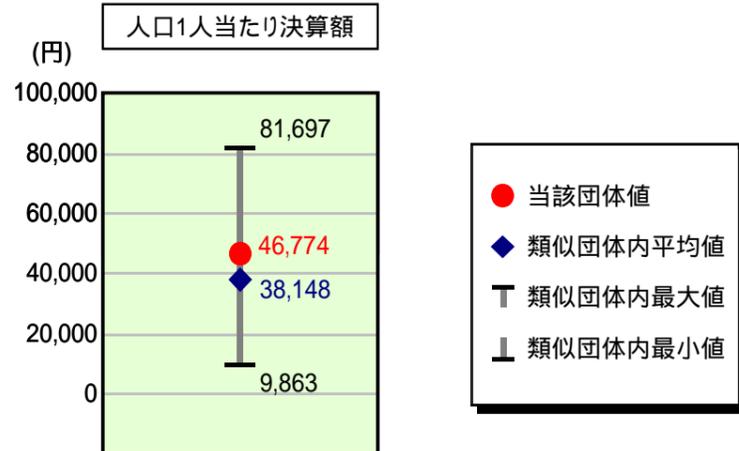
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,592,219	92,302	86,128	7.2
賃金(物件費)	334,076	11,896	5,108	132.9
一部事務組合負担金(補助費等)	53,486	1,905	6,398	70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,664	3,549	1,409	151.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	208,331	7,418	3,186	132.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,022	3,312	1,799	84.1
退職金	267,784	9,535	11,195	14.8
合計	3,113,014	110,847	92,833	19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.53	9.46	3.07
ラスパイレス指数	93.8	95.8	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

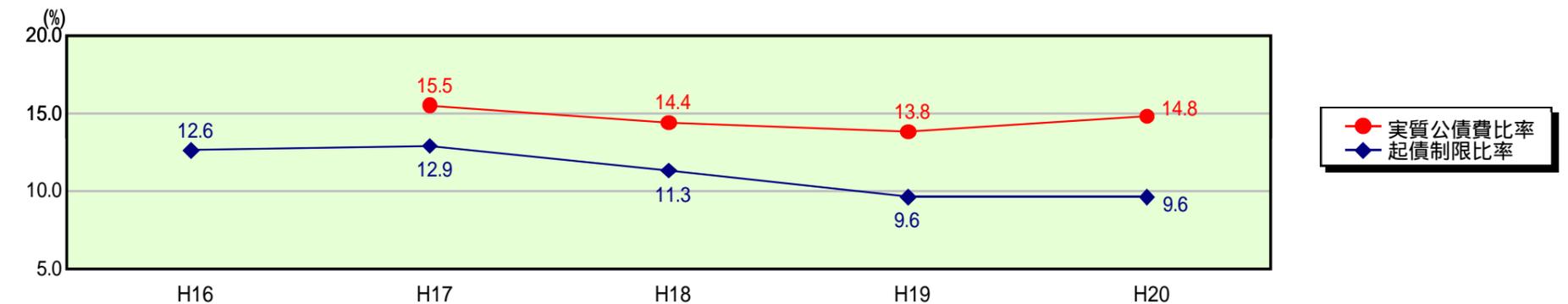


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,691,523	95,838	63,504	50.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	772,210	27,496	19,951	37.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,412	620	5,160	88.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,007	2,137	2,433	12.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,227,561	79,318	52,946	49.8
合計	1,313,591	46,774	38,148	22.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

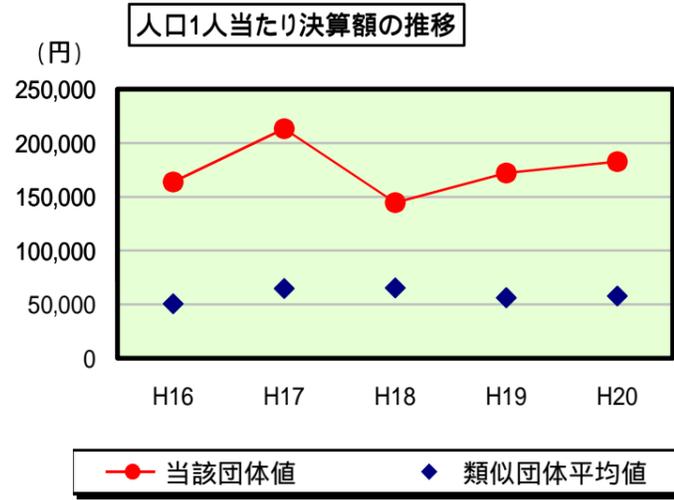
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 飛騨市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	4,829,749	163,626	18.9	50,649	27.3	8.4
うち単独分	1,665,136	56,413	46.2	29,950	33.7	12.5
H17	6,258,474	213,250	30.3	64,690	27.7	2.6
うち単独分	2,154,335	73,407	30.1	39,427	31.6	1.5
H18	4,190,759	144,549	32.2	65,235	0.8	33.0
うち単独分	2,136,581	73,696	0.4	35,265	10.6	11.0
H19	4,916,222	172,125	19.1	56,233	13.8	32.9
うち単独分	2,755,846	96,486	30.9	32,240	8.6	39.5
H20	5,129,503	182,649	6.1	57,848	2.9	3.2
うち単独分	2,297,635	81,813	15.2	33,469	3.8	19.0
過去5年間平均	5,064,941	175,240	0.9	58,931	1.9	2.8
うち単独分	2,201,907	76,363	0.0	34,070	3.5	3.5